

# 日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS STUDY

## 日本経営倫理学会としての東日本大震災への対応

総務・広報委員長 松本 邦明

本年3月11日に宮城県牡鹿半島沖約130kmの海底を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、建物の倒壊被害にとどまらず、引き続き大津波による地域社会全体の崩壊、さらには福島第一原子力発電所の被災による放射能の拡散という、我々がかつて経験した事のない未曾有の被害をもたらしました。

日本経営倫理学会としても、これを深刻に受け止め、以下のような対応をとっております。

### 1. 義援金を送付しました。

日本経営倫理学会として直ちに日本赤十字社を通じて被災地への義援金10万円を贈りました。同時に、会員からも義援金を募り、292,471円の篤志を日赤に託しました。

### 2. 各研究部会で対応について研究しています。

この災害に対して、当学会としてどう対応すべきか、各研究部会で活発な議論が展開されており、9月度の理事会において、CSR研究部会、企業行動研究部会、監査・ガバナンス研究部会等からの中間報告がありました。また経営倫理教育研究部会では、9月24日に慶應義塾大学で震災復興構想インターゼミを行いました。7校の参加を得て、さまざまな研究課題が進行しています。

### 3. 日本経営倫理学会の統一見解をHP上に掲載しました。

東日本大震災への対応について、当学会としての統一見解表明への要請が高まり、高橋浩夫会長よりHP上に見解が掲載されました。要旨は以下の通りです。「日本経営倫理学会は、東日本大震災により引き起こされた広範な経済的社会的影響について深い関心を持つものであり、現在、当学会員で構成する各部会の中で専門領域毎に議論を進めています。経営倫理の視点から問題を掘り下げ、学術的かつ実務的な研究を通じて一層議論を深め、今後のわが国経営倫理問題の健全な発展に寄与すると共に、研究により得られた成果を社会に発信してゆく所存であります。」

### 4. 第20回研究発表大会に「特別セッション」を設けました。

2012年6月23～24日に開催が予定されている次年度の研究発表大会において、「東日本大震災と経営倫理・CSR」(仮題)をテーマとして、半日コースの「特別セッション」を設ける計画が進められています。各研究部会からの「部会推薦」による発表となる予定です。

## 米国経営倫理学会 Society for Business Ethics (SBE) 2011年度年次大会参加報告

国際交流担当理事 西藤 輝

米国経営倫理学会2011年度大会は8月12日～14日の3日間、San Antonio, Texasで開催された。年次大会に先立ち前日の8月11日夕、海外からの参加者を迎え恒例のInternational Receptionが開催された。我々日本経営倫理学会関係者は10年余り前からSBE年次大会に参加しているが、本年もSBE Annual Meetingでの研究発表から多くを学んだ。傍ら経営倫理分野の研究者による日米をはじめとする国際交流の意義は頗る大きなものがあることを感じて帰国した次第である。本年度の参加者は次の通りであった。

米国：126名、カナダ：12名、日本：13名、英国3名、ドイツ3名、フランス2名、スウェーデン1名、デンマーク1名、オランダ2名、スイス5名、スペイン2名、イスラエル1名、メキシコ3名、オーストラリア2名、インド1名であった。

また、2011年度年次大会での主な研究発表テーマは下記の通りである。

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1) 経営者の資質、役割、責任、倫理的課題 | 7) 株主と信頼関係            |
| 2) 倫理と金融危機の問題         | 8) ステークホルダー理論         |
| 3) 米国における財政・経済危機の背景   | 9) 企業理論               |
| 4) 介護の倫理              | 10) 組織の意思決定と説明責任      |
| 5) 学術・研究分野における倫理的課題   | 11) 文化の相違を超えて通底する企業倫理 |
| 6) 企業倫理教育の意義と課題       |                       |

日本からの参加者のなかでは上記 11) のカテゴリーのなかで、下記の方々が研究発表をされた。発表テーマは“Characteristics of Japanese-style Business Ethics Practices”である。明治大学・出見世教授、関東学院大学・小山教授、埼玉大学・水村准教授、北海道大学・谷口教授の 4 名の皆さんである。

米国経営倫理学会 2012 年度研究大会は 8 月 3 日～5 日、Boston で開催される。前日の 8 月 2 日夕には恒例の International Reception 開催が予定されている。冒頭に書いた通り、グローバル時代を迎えて我々は米国経営倫理学会から多くを学んでいる。また、日本の研究者の視点から米国等海外での研究発表の意義も大きなものがある。日本経営倫理学会会員の皆様にも是非、米国経営倫理学会年次大会に参加されることをお勧めしたいと思う。

## Professor Richard E. Wokutch 特別講演会開催報告

総務・広報担当理事 古山 英二 (日本橋学館大学)



高性能とアフターサービスの良さで日本製自動車は世界自動車市場の 3 割を超えるマーケットシェアを維持している。この事実は欧米の経営研究者の関心の的となっている。2011 年 9 月 17 日、日本経営倫理学会で特別講演を行ったバージニア工科大学のリチャード・ウオーカッチ (Richard Wokutch) 教授もそうした研究者の一人で、労働者安全保護の視点から日米自動車工業の経営実態を永年比較研究してきた。

演題は、「労働者保護の諸国間比較—再吟味とアップデート—」であった。副題に“再吟味とアップデート”とあるのは、ウオーカッチ教授は 1986 年に来日、マツダの広島工場で現場調査を行い、今回を含め数回訪日、調査活動を行ってきたからである。1993 年本学会設立の事情を米学会誌に報告したのはウオーカッチ教授であり、1996 年に麗澤大学で開かれた ISBEE

第 1 回世界会議にも参加している。

講演の最初に労働者保護が法制化される契機となった 1970 年の労働安全衛生法 (Occupational Safety and Health Act=O.S.H.A.) について簡単に触れ、同法の厳格な実施を風刺した漫画のスライドが示された。風刺画は「OSHA を実行するカウボーイ」と題され、車輪つき移動式安全柵で囲まれ、馬糞除去装置、180° 視界のバックミラーや接近を警告する警報機を装備した馬にまたがったカウボーイが、防御服に身を包みヘルメットをかぶって手綱を握っている様子が描かれている。

続いて、アメリカで操業しているアメリカ、ドイツ、スウェーデンの自動車工場、ヨーロッパ諸国の自動車工場を実地調査した経験が語られた。調査の目的は、これら諸国の間で労働者の安全対策にどのような違いがあるか、あるとすればその違いの CSR との関連は何かを分析することである。比較分析は重要で、例えばハリケーン・キャサリンの災害の際に米国企業がどのように行動したか<sup>(註1)</sup>。そして、3 月 11 日の東日本大震災で日本企業はどのような支援活動を行ったかを比較することは興味深い。

日本の工場に於いて、安全操業や労働者の健康維持にどのような施策がなされているか、各社の安全対策労使委員会ではどのような事柄が議論されているかを詳しく実地に調査してきた。工場の内情調査に用いる手段はインタビューであるが、これは簡単ではない。誰でも工場の内情を話したがるものではない。そこで、許可を得て自ら作業服を着用して工場現場に参入することを出来る限り実践してきた。工場内疾病と傷害の発生頻度を 1952 年～94 年日米で比較すると、米国では傾向的に微増、日本では顕著に減少している。しかし、この事実から、日本における健康・安全対策は米国よりすぐれていると短絡的に結論することは出来ない。例えば、米国の場合、健康保険求償を有利にするために疾病証明や傷害証明を求めるケースがあり、逆に日本では「無事故 100 日間達成」などと事故が少ないことを誇ろうとするあまり、小さな事故や疾病が報告されないこともあり得る。事故重傷度は 77%、死亡事故率は 13%、それぞれ米国の方が日本よりも高い。

日本の工場内安全・健康対策を特徴付けている要因は、次の 5 点である：1. 生産性・品質管理との調和を考慮、2. 全体システムの一部を形成、3. 安全遵守違反に対する罰則性が少ない、4. 労使間協調、5. 言葉よりも動作を重んじる安全訓練。日本の経営の特徴としては、1. 在庫水準の低さ、2. 短い生産期間、3. 車種転換の迅速性、4. チームワークの重視、5. 高度相互依存性、そして 6. カイゼンを挙げる事が出来る。以上はいずれも日本の経営の長所と見られるが、弱点としては以下を挙げる事が出来る：1. 労使間、監督官庁との過剰な協調性、2. ゼロ災害運動の過剰な強調、3. 大企業と中小企業との大きな格差、4. 内部者と外部者との差別、5. 発展途上国での操業問題、そして 6. Karoshi (過労死) 問題。米国が日本の経営から学ぶべき諸点は以下の通りであろう：1. 安全・健康対策を生産管理システム全体の中で検討すること、2. 労使間、企業・政府間の協調性を高めること、3. 言葉よりも行動を重んじる訓練の導入、4. Kaizen の方法を学び導入すること、5. 健康・安全対策を名目的・見せかけののではなく、実質的に (not symbolically but substantively) 行うこと。日本が米国の経営から学ぶべき点として：1. 公的機関は規制上の主張をより断定的に行うこと、2. 個人差に対する配慮をきめ細かく行うこと、3. 労働組合はより断定的に主張すべきこと、4. 企業は CSR にさらに一工夫すべきこと、等々が挙げられる。日本的経営の米国への移植がうまくいかなかった理由として：1. 労使間協調という伝統が無かった、2. 労働者の身体的異質性、3. 労働者が従順でない、等の要因が考えられる。

日本のCSRの優れている点は多々ある。例えば、高品質製品とサービスの徹底ぶり、終身雇用、参加型経営、広範囲な従業員福利厚生、地域社会への配慮、従業員の疾病・傷害への配慮、労使・政府間の協調。こうした特長を生み出した日本的経営の底流にあるものとして、集团的経営、人間関係に立脚した義務感、企業への忠誠心を指摘することが出来る。企業は、株主、中央・地方政府、消費者、一般大衆、業界団体、地域社会、従業員・労組、利益団体という7つのステークホルダーとの関係でCSRを実践していかなければならない。

(注1) ウォールマート社は災害直後に社有トラック100台を動員して10万人分の食料を被災地に配送、2000万ドルの義援金を現金で被災地に届けた。

## 第4回経営倫理シンポジウム開催予告

シンポジウム実行委員長 水尾 順一 (駿河台大学)

昨年度、統一テーマ「企業のミッションと経営倫理」で小林規威慶應義塾大学名誉教授をはじめ、J&Jのパウエル社長やYKKの猿丸雅之副社長にご登壇いただき好評を博した経営倫理シンポジウムを本年度も以下の通り開催いたします。

本年度は「グローバルCSRとBOPビジネス」と題し産学界に加え行政、NPO法人からも専門家をお招きし講演いただいたりパネルディスカッションを行う予定です。

会員各位をはじめ非会員の方々へもお誘い合わせのうえ是非ご参加ください。

### 記

(1) 日 時：平成24年3月9日(金) 13時～17時50分

(2) 会 場：拓殖大学

(3) 参加費：一般：1,000円 学生：無料

(4) 統一テーマ：グローバルCSRとBOPビジネス

(5) プログラム：挨拶：拓殖大学学長 渡辺利夫氏

基調講演：住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員 福林憲二郎氏

パネルディスカッション (パネラー)

①味の素CSR部部長 中尾洋三氏

②元ヤクルト(株)役員(前ダノン社外取締役) 平野博勝氏

③NPO ガイア・イニシアティブ代表理事 野中ともよ氏

④経済産業省大臣官房参事官 小山智氏

モデレーター：駿河台大学教授 水尾順一氏

その他：詳細なスケジュール等が決まり次第、「開催案内」を送付します。

## 第20回研究発表大会発表論文募集について

研究大会実行委員長 山下 洋史 (明治大学)

第20回研究発表大会の統一論題が「経営の質・倫理とCSR」に決定いたしました。日本の製品は、きめの細かい品質管理により「品質が高い」との評価を世界の多くの国々から受けてきました。こうした品質の高さは、主としてQCサークルに象徴される現場での徹底した品質管理に支えられてきたのです。

しかしながら、近年は周知のように、品質事故・品質不良やリコール問題が多発しています。さらに、このような事故や不良のみならず、やらせ問題や不祥事が大きくメディアを賑わわせています。これは、現場の品質管理という枠を越えた、企業全体としての「経営品質」と「経営倫理」の問題であることを意味します。経営者をはじめ、すべての従業員に「経営倫理」を浸透させることにより、社会の足を引っ張る企業ではなく、社会に貢献する企業にならなければならないのです。社会は、こうした観点から企業の社会的責任(CSR)を常に監視しています。

そこで、来年度の第20回研究発表大会では上記のような問題意識に基づいて、これまでの狭い品質管理ではなく、経営の「質」と「倫理」と「CSR」の問題をもう一度見つめ直し、それらを総合的に論じようと考えたわけです。シンポジウムでは、当該分野の研究をリードする本学会会員をパネリストとして、フロアとの活発な議論を展開したいと考えております。テーマは、効果的な日本型経営倫理モデルについてで、日本型企业の特徴、組織認識、組織学習、経営の質、CSRの観点も考慮しながら、議論を展開していく予定です。統一論題では、シンポジウムでの議論をふまえながら、個別のテーマで上記の問題に関して研究を深めていくことをめざしております。

当学会会員の皆様の積極的なご発表とご参加を、心よりお待ちしております。

### 【募集概要】

(1) 第20回研究発表大会開催日：平成24年6月23日～24日

(2) 開催場所：明治大学

(3) 募集締切：平成24年3月21日消印有効

(4) 応募方法：JABES ウェブサイト (<http://www.jabes1993.org>) でご確認いただくか事務局 (info@jabes1993.org) へお問い合わせください。

(5) 応募先：〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5-4 桜井ビル 3F

日本経営倫理学会 第20回研究発表大会実行委員会

## 麗澤大学への寄附について

本年6月に開催いたしました、平成23年度の年次総会および第19回研究発表大会におきまして、開催校の麗澤大学より、校舎・施設の無料でのご提供や、開催の諸費用に関し多額の助成金をいただくなど心温まるご支援がありました。

つきましては当学会の理事会で審議の結果、麗澤大学へ謝意を表するために、この度の総会および研究発表大会収支差益の一部から10万円を廣池学事振興基金へ寄附をすることを決議し実施いたしましたのでご報告いたします。

## 第126回理事会議事録

日 時：平成23年9月17日(土) 12:00～13:45

場 所：経営倫理実践研究センター会議室

出席者：27名中14名出席

### 1. 新入退会者承認の件

〔新入会員〕 正会員：2名

〔退会者〕 正会員：4名

会員数は446名となった。

### 2. 名誉会員・シニアアドバイザーの会費徴収の件

名誉会員(現在5名)については全額免除とし、シニアアドバイザー(現在4名)については従来より全額免除となっていた島村シニアアドバイザーは全額免除、他の3名は半額免除とすることに決定した。

### 3. 第4回経営倫理シンポジウムの件

研究交流・シンポジウム実行委員会の水尾委員長より第4回経営倫理シンポジウムを来年3月9日(金)13時～17時半に拓殖大学で開催することが発表された。テーマは「グローバルCSRとBOPビジネス」。

### 4. 平成24年度年次総会および第20回研究発表大会の件

研究発表大会実行委員会の山下委員長より平成24年度年次総会および研究発表大会の日取りについて諮られた。本年同様、年次総会および研究発表大会を同時開催することになり、平成24年6月23日(土)・24日(日)とすることになった。会場は明治大学の予定。

### 5. 第19回研究発表大会総括の件

本年6月18日(土)19日(日)に麗澤大学で開催された第19回研究発表大会の総括が発表された。大会参加者

113名、懇親会出席者60名。収入1,288,000円に対して支出は789,000円、差し引き499,000円のプラスとなった。

### 6. その他

#### (1) 平成23年度JABES監事監査方針

大関監事より本年度の監事監査方針について報告された。

#### (2) 当学会英文呼称について

学会名・役職・行事・研究部会・刊行物についての英文呼称を確認した。

#### (3) 韓国倫理経営学会との交流について

国際交流委員会の文理事作成の資料に基づき、高橋会長より説明が行なわれ、韓国倫理経営学会との交流を深めたいとの意向が表明された。

#### (4) 論文審査のブラインドレフェリー制について

学会誌・論文編集委員会中野委員長より提案されている論文のブラインドレフェリー制については次回の理事会で検討することになった。

#### (5) 東日本大震災対応研究

東日本大震災後の事態に対して当学会の取るべき対応等について監査・ガバナンス研究部会およびCSR研究部会からの提言が書面で提出された。

#### (6) 委員会担当一覧

2011年～12年度の委員会担当一覧が配布され、研究発表大会実行委員会に、文載皓(副委員長)および山脇徹氏が追加された。

#### (7) 学会賞の創設について

学会賞について次回に検討することになった。

学会連絡先：東京事務局

住所：〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5-4 桜井ビル 3階

Phone 03-3221-1477

Fax 03-3221-1478

E-mail info@jabes1993.org

学会HP URL <http://www.jabes1993.org>

○広報 古山常任理事

○総務 松本常任理事

発行／日本経営倫理学会

## 編集後記

3月11日東日本大震災以降、日本企業は円高やタイの洪水の影響を受けるなど、国内のみならず海外での経営環境も決して良いとは言えません。厳しい経営条件のなかで、如何に日本の復興を果すか、企業にとっては大きな課題となっています。

本学会の来年の研究発表大会統一論題が「経営の質・倫理とCSR」に決まりました。企業経営の質と倫理・CSRの問題について、総合的に論じていくプログラムにデザインされる予定ですので、皆様のご発表とご参加を心からお待ちしております。

(編集担当 / 葉山)

☆メールアドレスを登録頂いている会員各位へは、会報を、郵送ではなくメール(PDF)にて送らせて頂いております。